



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL http://www.miroku-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月29日 配当支払開始予定日 平成31年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	13,509	7.6	954	△13.9	1,098	△12.3	817	△15.4
29年10月期	12,549	5.0	1,108	26.4	1,252	36.4	965	70.2
(注) 包括利益	30年10月期		691百万円(△34.1%)		29年10月期		1,049百万円(87.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	281.34	—	6.6	6.7	7.1
29年10月期	332.38	—	8.4	7.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 40百万円 29年10月期 31百万円

※当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	16,540	12,603	76.2	4,338.20
29年10月期	16,073	12,030	74.8	4,140.44

(参考) 自己資本 30年10月期 12,603百万円 29年10月期 12,030百万円

※当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	628	△470	△22	2,256
29年10月期	1,121	△488	△425	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	12.0	1.0
30年10月期	—	4.00	—	25.00	—	133	16.0	1.1
31年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	19.6	—

※当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年10月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,260	8.3	510	△16.1	590	△17.4	460	△20.9	158.33
通 期	14,400	6.6	860	△9.9	1,010	△8.0	740	△9.5	254.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	3,005,441株	29年10月期	3,005,441株
30年10月期	100,317株	29年10月期	99,871株
30年10月期	2,905,313株	29年10月期	2,906,192株

※当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復が続いております。一方海外情勢においては、米中貿易摩擦の緊張の高まりや金融資本市場の変動による影響など、景気の下振れリスクが懸念される不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,509百万円(前期比7.6%増)、経常利益は1,098百万円(前期比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は817百万円(前期比15.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

米国市場は景気回復に伴い購買ニーズが高まり、主力製品の上下二連銃及びボルトアクションライフル銃の販売は堅調に推移したものの、欧州市場は英国のEU離脱が迫っていることなどの影響もあり販売が振るわず、売上高及び利益とも前期を下回りました。その結果、売上高は7,505百万円(前期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は578百万円(前期比18.7%減)となりました。

(工作機械事業)

主力のガンドリルマシンの販売台数は減少したものの、加工部門で半導体及び液晶業界等からの受注が好調に推移したことから売上高は前期を若干上回りました。利益面につきましては、機械部門で昨年販売が奏功した高価格製品の減少を好調な加工部門でカバーしきれず、前期を下回りました。その結果、売上高は2,731百万円(前期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は627百万円(前期比2.0%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高50百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

従来の純木製ステアリングハンドルの販売数量は減少したものの、3月に生産開始した部分ウッドステアリングハンドルを加えた木製ステアリングハンドル並びに3Dドライ転写ステアリングハンドルの販売数量は前期を上回りました。さらに1月から生産開始された全周革ステアリングハンドルが順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。利益面につきましては、主力製品の純木製ステアリングハンドルの減少をカバーできず、前期を下回りました。その結果、売上高は3,318百万円(前期比59.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前期比17.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて466百万円増加し、16,540百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加192百万円、たな卸資産の増加335百万円、投資有価証券の減少173百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、3,937百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少128百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、12,603百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加699百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、2,256百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は628百万円(前連結会計年度は1,121百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,239百万円、減価償却費530百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額324百万円、法人税等の支払額510百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は470百万円(前連結会計年度は488百万円の支出)となりました。

これは、主に保険積立金の払戻による収入107百万円、有形固定資産の取得による支出615百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は22百万円(前連結会計年度は425百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入100百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

猟銃事業につきましては、高水準の米国景気による顧客の購買意欲を満足・喚起させる高付加価値銃をタイムリーに市場に投入するとともに、競合他社の真似できない多品種少量の生産体制を構築し、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

工作機械事業は、加工部門を収益の柱に位置づけ、営業力を強化して販売機会の増大を図るとともに、開発を進めていた大径から小径に至る深穴加工用ガンドリルマシンの販売強化、ツール部門では極小径ツール及び新製品の開発に力を入れ、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である㈱ミロクテクノウッドでは、木製ステアリングハンドルとその加飾技術製品の販売促進により、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高14,400百万円(前期比6.6%増)、営業利益860百万円(前期比9.9%減)、経常利益1,010百万円(前期比8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益740百万円(前期比9.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,010	2,256,943
受取手形及び売掛金	1,789,473	1,982,099
たな卸資産	3,540,487	3,876,396
繰延税金資産	132,807	170,244
その他	372,833	298,776
貸倒引当金	△719	△492
流動資産合計	7,955,892	8,583,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,090	1,457,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,234,326	1,411,771
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	70,547	48,637
その他(純額)	98,971	103,489
有形固定資産合計	4,564,931	4,709,725
無形固定資産		
のれん	33,983	—
その他	73,033	51,219
無形固定資産合計	107,017	51,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,024	2,689,372
繰延税金資産	219,158	242,071
その他	376,855	276,881
貸倒引当金	△12,987	△12,980
投資その他の資産合計	3,446,051	3,195,345
固定資産合計	8,118,000	7,956,290
資産合計	16,073,892	16,540,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,113	1,020,274
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	700,000
未払法人税等	244,850	270,046
賞与引当金	133,861	150,599
役員賞与引当金	41,440	31,812
その他	762,419	667,362
流動負債合計	2,331,684	2,940,096
固定負債		
長期借入金	700,000	—
繰延税金負債	289,092	225,967
役員退職慰労引当金	142,207	151,782
退職給付に係る負債	556,808	607,786
その他	23,760	11,611
固定負債合計	1,711,868	997,146
負債合計	4,043,553	3,937,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	519,703
利益剰余金	10,127,187	10,826,279
自己株式	△78,582	△79,622
株主資本合計	11,431,435	12,129,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,196	437,639
為替換算調整勘定	35,707	35,889
その他の包括利益累計額合計	598,903	473,528
純資産合計	12,030,339	12,603,015
負債純資産合計	16,073,892	16,540,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	12,549,908	13,509,523
売上原価	10,198,835	11,342,034
売上総利益	2,351,072	2,167,489
販売費及び一般管理費	1,242,267	1,213,128
営業利益	1,108,805	954,360
営業外収益		
受取配当金	22,795	25,082
持分法による投資利益	31,884	40,811
助成金収入	18,409	23,269
スクラップ売却益	19,397	25,488
その他	57,529	33,728
営業外収益合計	150,016	148,380
営業外費用		
支払利息	4,169	2,690
その他	1,970	1,960
営業外費用合計	6,140	4,650
経常利益	1,252,681	1,098,090
特別利益		
受取保険金	—	65,416
補助金収入	—	81,900
為替換算調整勘定取崩益	102,018	—
特別利益合計	102,018	147,316
特別損失		
固定資産除却損	2,441	3,613
減損損失	—	2,760
特別損失合計	2,441	6,373
税金等調整前当期純利益	1,352,258	1,239,034
法人税、住民税及び事業税	401,406	488,754
法人税等調整額	△15,106	△67,088
法人税等合計	386,300	421,666
当期純利益	965,958	817,367
親会社株主に帰属する当期純利益	965,958	817,367

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	965,958	817,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,122	△128,099
為替換算調整勘定	6,685	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△87,141	2,626
その他の包括利益合計	83,665	△125,375
包括利益	1,049,624	691,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,624	691,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,602	9,279,544	△75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559
当期変動額									
剰余金の配当			△118,314		△118,314				△118,314
親会社株主に帰属 する当期純利益			965,958		965,958				965,958
自己株式の取得				△2,690	△2,690				△2,690
自己株式の処分		100		58	159				159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						161,379	△77,713	83,665	83,665
当期変動額合計	—	100	847,643	△2,631	845,113	161,379	△77,713	83,665	928,779
当期末残高	863,126	519,703	10,127,187	△78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,703	10,127,187	△78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339
当期変動額									
剰余金の配当			△118,275		△118,275				△118,275
親会社株主に帰属 する当期純利益			817,367		817,367				817,367
自己株式の取得				△1,040	△1,040				△1,040
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△125,557	181	△125,375	△125,375
当期変動額合計	—	—	699,092	△1,040	698,051	△125,557	181	△125,375	572,675
当期末残高	863,126	519,703	10,826,279	△79,622	12,129,486	437,639	35,889	473,528	12,603,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,258	1,239,034
減価償却費	508,315	530,657
減損損失	—	2,760
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,673	△234
受取利息及び受取配当金	△23,506	△25,295
持分法による投資損益(△は益)	△31,884	△40,811
助成金収入	△18,409	△23,269
支払利息	4,169	2,690
受取保険金	—	△65,416
補助金収入	—	△81,900
為替換算調整勘定取崩益	△102,018	—
固定資産除却損	2,441	3,613
売上債権の増減額(△は増加)	417,432	△192,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△517,308	△324,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,527	△128,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,073	16,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	90	△9,628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,886	50,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,719	9,575
その他	△19,283	△76,501
小計	1,420,319	921,051
助成金の受取額	18,409	23,269
保険金の受取額	—	65,416
補助金の受取額	—	81,900
法人税等の支払額	△356,979	△510,247
法人税等の還付額	39,981	47,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,730	628,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△722,125	△615,236
無形固定資産の取得による支出	△8,117	△12,845
利息及び配当金の受取額	25,431	57,220
保険積立金の払戻による収入	35,398	107,461
子会社の清算による収入	175,991	—
その他	4,928	△7,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,493	△470,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△118,314	△118,275
利息の支払額	△4,169	△2,690
その他	△2,530	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,014	△22,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,651	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,874	135,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,136	2,121,010
現金及び現金同等物の期末残高	2,121,010	2,256,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,852	2,587,776	2,078,988	12,546,617	3,290	12,549,908	—	12,549,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,315	—	27,315	—	27,315	△27,315	—
計	7,879,852	2,615,092	2,078,988	12,573,932	3,290	12,577,223	△27,315	12,549,908
セグメント利益	711,593	639,501	9,939	1,361,034	911	1,361,945	△253,140	1,108,805
セグメント資産	7,648,707	3,696,502	1,479,744	12,824,955	468,717	13,293,672	2,780,219	16,073,892
その他の項目								
減価償却費	386,448	120,096	4,699	511,243	—	511,243	△2,928	508,315
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	494,227	135,781	5,215	635,223	—	635,223	—	635,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△253,140千円には、セグメント間取引消去2,957千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△256,098千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,780,219千円には、セグメント間取引消去△9,484千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,789,704千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,505,731	2,680,959	3,318,443	13,505,133	4,390	13,509,523	—	13,509,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,181	—	50,181	—	50,181	△50,181	—
計	7,505,731	2,731,140	3,318,443	13,555,315	4,390	13,559,705	△50,181	13,509,523
セグメント利益	578,860	627,012	8,177	1,214,050	1,228	1,215,279	△260,918	954,360
セグメント資産	7,738,413	3,931,286	1,755,114	13,424,814	477,104	13,901,919	2,638,338	16,540,257
その他の項目								
減価償却費	398,488	130,810	4,573	533,872	—	533,872	△3,214	530,657
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519,385	163,038	112	682,537	—	682,537	△13,820	668,717

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△260,918千円には、セグメント間取引消去△10,605千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△250,313千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,638,338千円には、セグメント間取引消去△53,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,691,675千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,820千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	4,140円44銭	4,338円20銭
1株当たり当期純利益金額	332円38銭	281円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成30年5月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	965,958	817,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	965,958	817,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,906	2,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成31年1月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 井上 孝志 (現 井上石灰工業株式会社 代表取締役社長)
(非常勤 社外取締役)

2. 退任予定取締役

千頭 邦夫 (現 非常勤 社外取締役)

3. 新任監査役候補

監査役 宮地 雅久 (現 当社監査役スタッフ)
(常勤 監査役)

監査役 高橋 重一
(非常勤 社外監査役)

4. 退任予定監査役

柏井 保信 (現 常勤監査役)

小笠原 和男 (現 非常勤 社外監査役)